

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	国際自然保護連合(IUCN)拠出金(義務的拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度			担当課室	地球環境課			課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3			関係する計画、通知等	IUCN本則第12条(会員権)及び会員規則					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IUCNは、①国際連合諸機関と密接な関係を有すること、②政府間機関としての側面を有すること、③国際的に大きな影響力を有し、同時に貴重な情報源でもあるため、我が国は、IUCNの国家会員となり、会費を拠出することにより、①地球規模問題へ我が国の意見を引き続き反映させていくことができること及び、②世界各国のNGOを通じて我が国の地球環境問題への積極的な取り組みをよりよく理解せしめることができる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IUCNは、1948年、世界の自然環境、自然資源の持続的利用、人間社会と他の生物相との調和ある発展等を図ることを活動目的として設立された。特にワシントン条約の下で動植物の国際的な取引の規制対象リストを議論し決定する際、IUCNの知見が影響を及ぼすことが知られている。 IUCNの会員は、各国政府、政府機関、国別NGO、国際NGO等から構成されており、この点でIUCNは非政府間組織兼政府間組織というユニークな性格を有する。我が国は、IUCNにおける専門的議論が自然保護・生物多様性保全等に係る政府間交渉等に与える実質的影響力の大きさに鑑み、1995年国家メンバーとしてIUCNに加入した。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	31	41	43	43			
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	31	41	43	43			
			執行額	31	41	43				
			執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	IUCNの使命を達成するため、自然保護及び生物多様性に関する情報の収集・共有と戦略の策定・実施を支援する。			成果実績		会員数は170か国1138団体	会員数は170か国、1138団体	会員数は164か国、1265団体		
				達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	フィールドレベルでの自然保護プロジェクトの実施支援、総会、理事会、専門委員会等の関連会合の準備・実施、報告書の作成及び配布、情報収集等の活動を6種の専門家委員会及び62の地域事務所を通じて実施した。			活動実績 (当初見込み)		主要な活動:レッドリスト改訂版を発効、生物種保護プログラムを実施。	外来生物種プログラム、気候変動の影響の緩和等に関連する活動を実施。	第5回世界自然保護会議(2012年9月、於:濟州島)を開催し、2013年-2016年事業計画を承認、多数の決議を採択。	— ()	
単位当たりコスト	9,091スイスフラン			算出根拠	平成24年度の予算総額11,500,000スイスフランを会員数1,265で割った					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際自然保護連合拠出金		43							
	計		43							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	IUCNは、自然保護分野で国際的に影響力を有する組織であり、政府機関とNGOにより構成される。自然保護分野で活動するNGOは、IUCNの活動を重視していること、また、環境分野では各国NGOとの対話・協力の促進が重要であるため、IUCNにおける活動の重要性を認識している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	IUCNは、4か年ごとに作業計画を策定し、環境状況の評価、自然資源利用に関する公平で効果的な利用、気候変動・食料・開発等の諸問題に対する自然をベースにした解決策の提供等の活動分野において、他の組織との重複を避けつつ、専門家による調査研究、関係者への助言、開発途上国に対する支援等の活動を行っている。活動成果及び予算については毎年、年次報告を作成、公開している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	全地球的な野生生物の保護、自然環境・天然資源の保全の分野で専門家による調査研究を行い、関係各方面への助言、開発途上地域に対する支援等を実施している。IUCNが作成している絶滅のおそれのある生物リスト（レッドリスト）」は、専門家データとして評価・活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	平成25年度のIUCN会費は、IUCN規定第12条及び第2回世界自然保護会議（2000年 於 アンマン）及び第3回同会議（2004年 於 バルセロナ）において決定された。予算の資金源は、IUCN会費（分担金）の他、会員及びその他の主体からの任意拠出、プロジェクト実施の報酬、出版物販売等の多様な財源から集められており、財政基盤の安定化と会員への負担減が図られている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	48	平成23年	48	平成24年	63